

総体説明用

令和3年度

広島県歳入歳出決算説明資料

広島県

目 次

1 決算総括	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額	2
イ 実質収支額と単年度収支額	2
ウ 歳入決算の状況	3
エ 歳出決算の状況	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況	10
イ 収入未済額	11
ウ 事業繰越額	11
エ 不用額	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳	12
(2) 一般会計歳出の内訳	17
(3) 特別会計歳入の内訳	28
(4) 特別会計歳出の内訳	34

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,093,840,000	
予算現額 (①)		1,571,216,317	
歳入決算額 (②)		1,348,528,054	85.8% (②/①)
歳出決算額 (③)		1,319,832,930	84.0% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		28,695,124	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	13,651,133	
	事故繰越繰越額	1,335,451	
	計 (⑤)	14,986,584	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		13,708,540	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		21,408,165	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 7,699,625	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		526,182,827	
予算現額 (①)		548,882,949	
歳入決算額 (②)		552,843,707	100.7% (②/①)
歳出決算額 (③)		535,807,094	97.6% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		17,036,613	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	136,900	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	136,900	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		16,899,713	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		20,742,260	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 3,842,547	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。(以下同じ)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

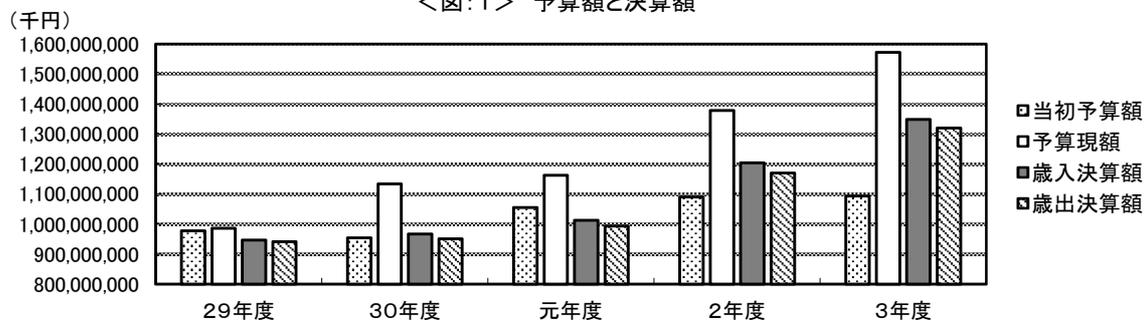
○ 令和3年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当初予算額	977,930,000 (△ 2.8)	953,890,000 (△ 2.5)	1,055,100,000 (10.6)	1,090,500,000 (3.4)	1,093,840,000 (0.3)
予算現額	985,801,163 (△ 2.2)	1,133,681,291 (15.0)	1,162,518,686 (2.5)	1,378,314,340 (18.6)	1,571,216,317 (14.0)
歳入決算額	947,219,216 (△ 3.1)	966,619,266 (2.0)	1,012,532,962 (4.7)	1,203,465,099 (18.9)	1,348,528,054 (12.1)
歳出決算額	941,459,876 (△ 3.1)	951,085,689 (1.0)	993,750,903 (4.5)	1,170,473,507 (17.8)	1,319,832,930 (12.8)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



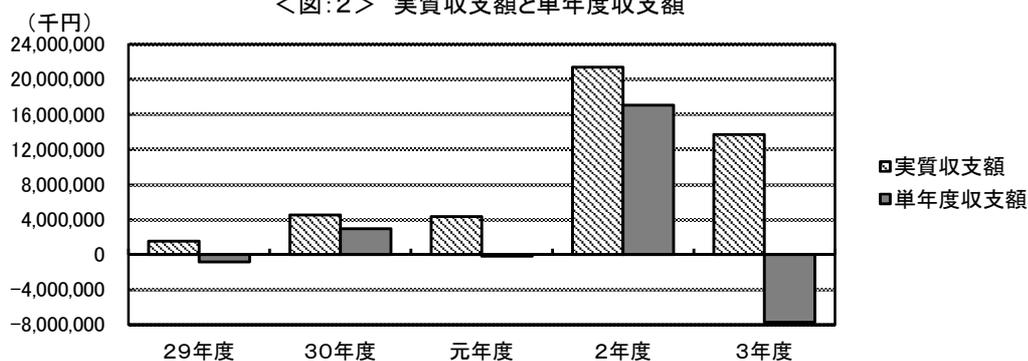
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに赤字となった。

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入歳出差引額①	5,759,340	15,533,577	18,782,059	32,991,592	28,695,124
翌年度繰越財源②	4,204,946	11,011,267	14,425,221	11,583,427	14,986,584
実質収支額③=①-②	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540
前年度実質収支額④	2,375,508	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165
単年度収支額⑤=③-④	△ 821,114	2,967,916	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

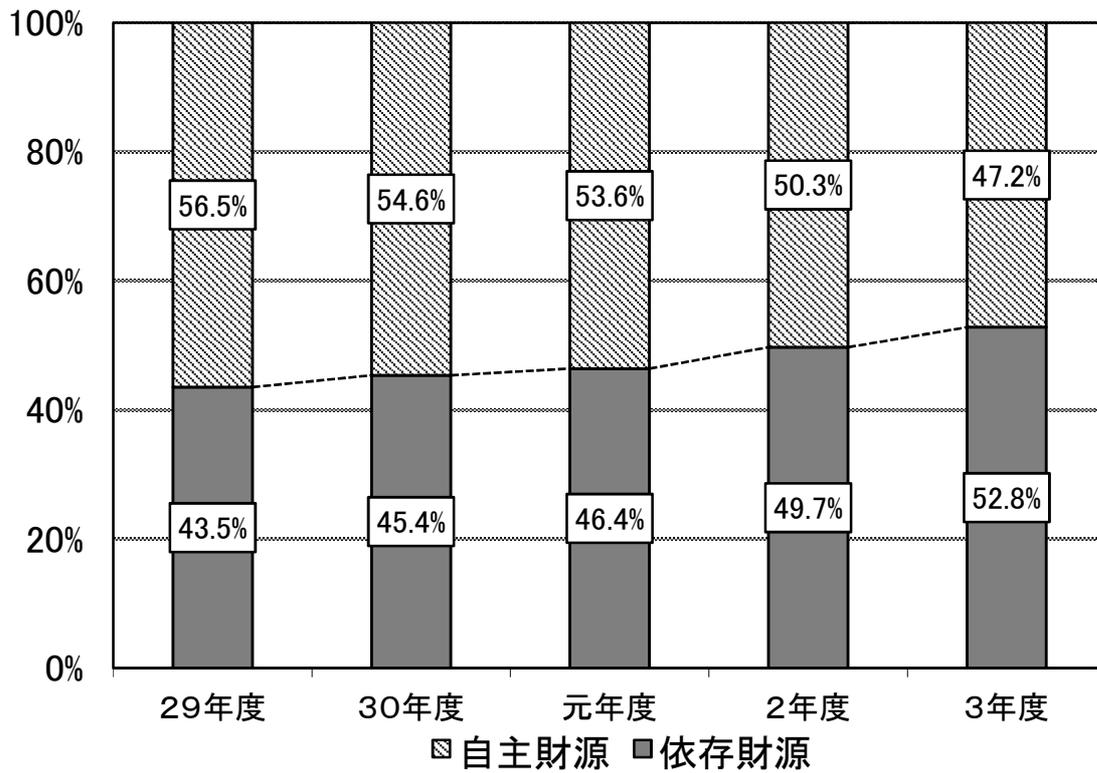
歳入全体で、対前年度比112.1%に増加した。

- 県税は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で大きく減少した前年度からの反動などにより、対前年度比103.0%に増加した。
- 地方消費税清算金は、清算の対象期間における全国の地方消費税の税収増などにより、対前年度比109.0%に増加した。
- 財産収入は、県有地信託事業の終了に伴う減などにより、対前年度比46.1%に減少した。
- 地方交付税は、普通交付税の増などにより、対前年度比121.1%に増加した。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金増などにより、対前年度比135.0%に増加した。
- 県債は、減収補填債の発行額の皆減などにより、対前年度比94.6%に減少した。

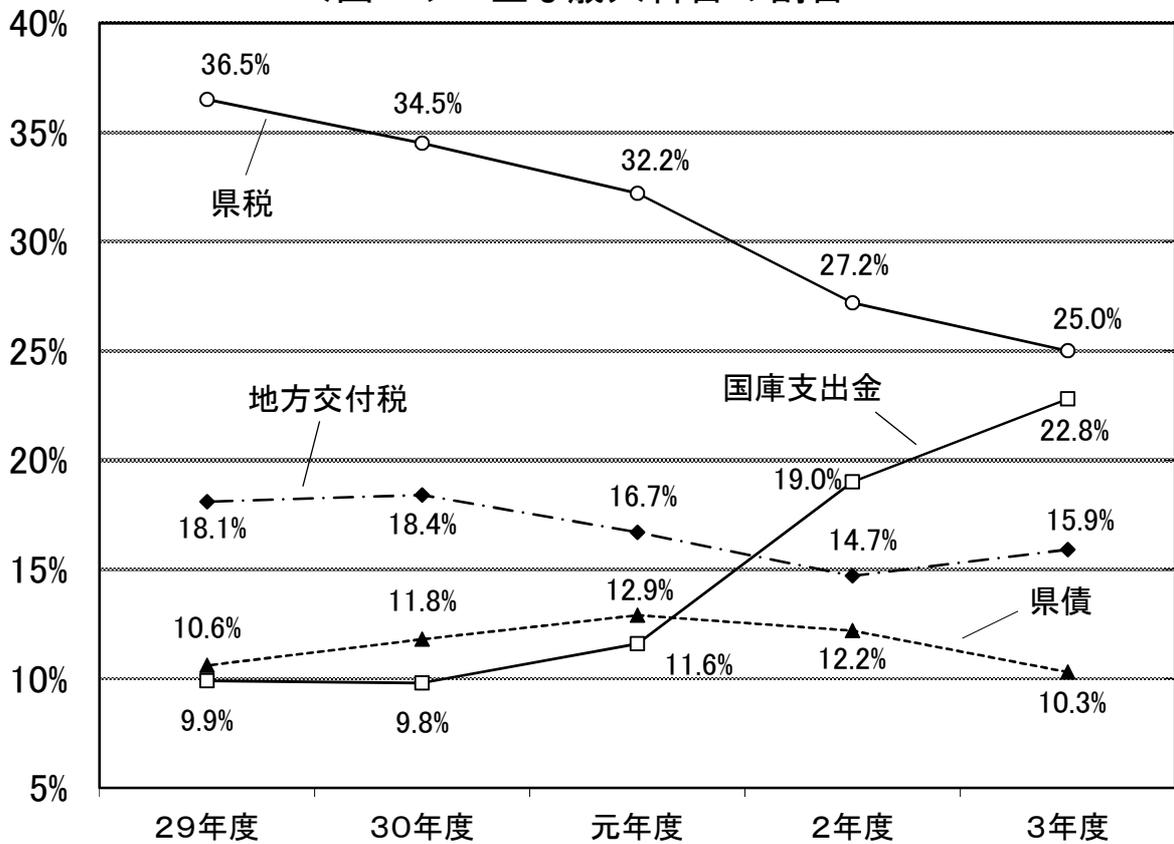
(単位:千円)

		2年度	3年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	327,652,178	337,499,388	9,847,210	103.0%
	地方消費税清算金	122,656,788	133,750,334	11,093,546	109.0%
	分担金及び負担金	4,292,999	3,808,944	△ 484,055	88.7%
	使用料及び手数料	9,799,172	9,698,404	△ 100,768	99.0%
	財産収入	11,908,928	5,489,163	△ 6,419,765	46.1%
	寄附金	721,138	195,967	△ 525,171	27.2%
	繰入金	12,980,860	15,437,971	2,457,111	118.9%
	繰越金	18,782,059	32,991,591	14,209,532	175.7%
	諸収入	96,523,139	97,504,838	981,699	101.0%
	(小計)	605,317,261	636,376,600	31,059,339	105.1%
依存財源	地方譲与税	43,796,094	48,535,633	4,739,539	110.8%
	地方特例交付金	1,799,934	1,710,616	△ 89,318	95.0%
	地方交付税	177,413,608	214,837,116	37,423,508	121.1%
	交通安全対策特別交付金	521,644	484,541	△ 37,103	92.9%
	国庫支出金	228,117,712	308,050,433	79,932,721	135.0%
	県 債	146,498,846	138,533,115	△ 7,965,731	94.6%
	(小計)	598,147,838	712,151,454	114,003,616	119.1%
一般会計歳入合計		1,203,465,099	1,348,528,054	145,062,955	112.1%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	290,376	338,087	116.4%	個人県民税 257,847-	不動産取得税 22,681-
				自動車税 21,854-	法人事業税 16,915-
分担金及び負担金	4,400	3,378	76.8%	児童措置費負担金 3,306-	児童福祉総務費負担金 72-
使用料及び手数料	2,294	639	27.9%	高等学校使用料 308-	道路使用料 286-
				河川使用料 27-	海岸使用料 18-
諸 収 入	22,732	31,641	139.2%	延滞金 21,472-	戻入金及び返還金 4,360-
				重加算金 3,518-	行政代執行弁償金 971-
合 計	319,802	373,745	116.9%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	5,687,024	4,189,474	73.7%	個人県民税	2,419,247	89.9%
				不動産取得税	582,670	90.7%
				軽油引取税	582,233	105.4%
分担金及び負担金	42,368	42,406	100.1%	児童措置費負担金	40,838	99.9%
				児童福祉総務費負担金	1,568	105.4%
使用料及び手数料	15,509	13,395	86.4%	高等学校使用料	6,579	95.6%
				河川使用料	5,896	85.1%
				漁港使用料	628	123.7%
諸 収 入	665,707	651,442	97.9%	その他弁償金	130,517	98.8%
				雑収	124,747	92.4%
				戻入金及び返還金	123,674	95.7%
合 計	6,410,608	4,896,717	76.4%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比112.8%に増加した。

- 総務費は、減債基金積立金の増などにより、対前年度比140.8%に増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る県の要請に応じた飲食店に対する協力支援金の支給額の増などにより、対前年度比180.4%に増加した。
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業などにより、対前年度比113.9%に増加した。
- 土木費は、緊急砂防費等の減などにより、対前年度比97.0%に減少した。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより、対前年度比104.4%に増加した。
- 諸支出金は、交付金算出の基準となる都道府県間清算後の地方消費税の増などにより、対前年度比102.9%に増加した。

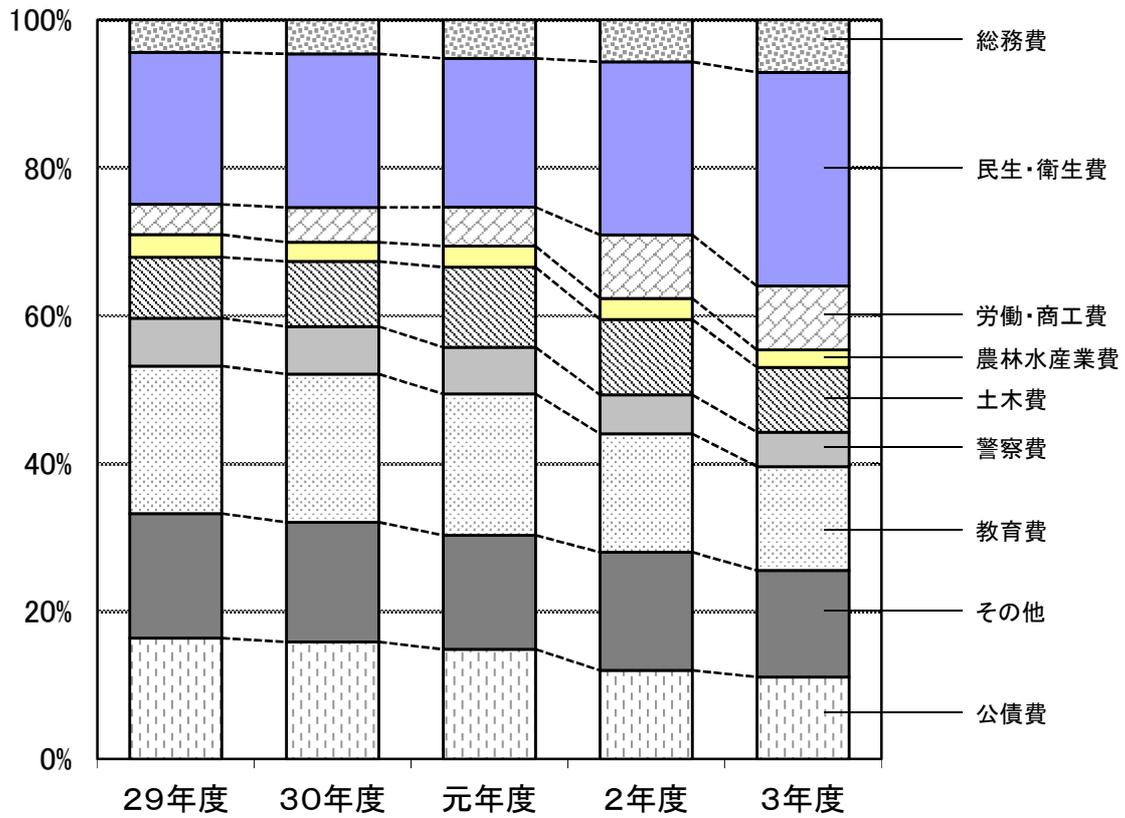
<目的別>

(単位:千円)

	2年度	3年度	差引額	
				対前年度比
議 会 費	1,927,972 (0.2%)	1,972,320 (0.1%)	44,348	102.3%
総 務 費	66,381,009 (5.7%)	93,482,092 (7.1%)	27,101,083	140.8%
民 生 費	141,113,276 (12.1%)	142,048,194 (10.8%)	934,918	100.7%
衛 生 費	132,829,586 (11.3%)	239,638,107 (18.2%)	106,808,521	180.4%
労 働 費	2,700,839 (0.2%)	2,787,902 (0.2%)	87,063	103.2%
農 林 水 産 業 費	33,374,742 (2.9%)	30,981,777 (2.3%)	△2,392,965	92.8%
商 工 費	97,805,735 (8.4%)	111,376,481 (8.4%)	13,570,746	113.9%
土 木 費	119,344,715 (10.2%)	115,707,431 (8.8%)	△3,637,284	97.0%
警 察 費	61,939,190 (5.3%)	61,501,712 (4.7%)	△437,478	99.3%
教 育 費	187,754,940 (16.0%)	185,741,364 (14.1%)	△2,013,576	98.9%
災 害 復 旧 費	29,745,594 (2.5%)	28,289,925 (2.1%)	△1,455,669	95.1%
公 債 費	140,321,303 (12.0%)	146,499,802 (11.1%)	6,178,499	104.4%
諸 支 出 金	155,234,606 (13.3%)	159,805,823 (12.1%)	4,571,217	102.9%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	1,170,473,507 (100.0%)	1,319,832,930 (100.0%)	149,359,423	112.8%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



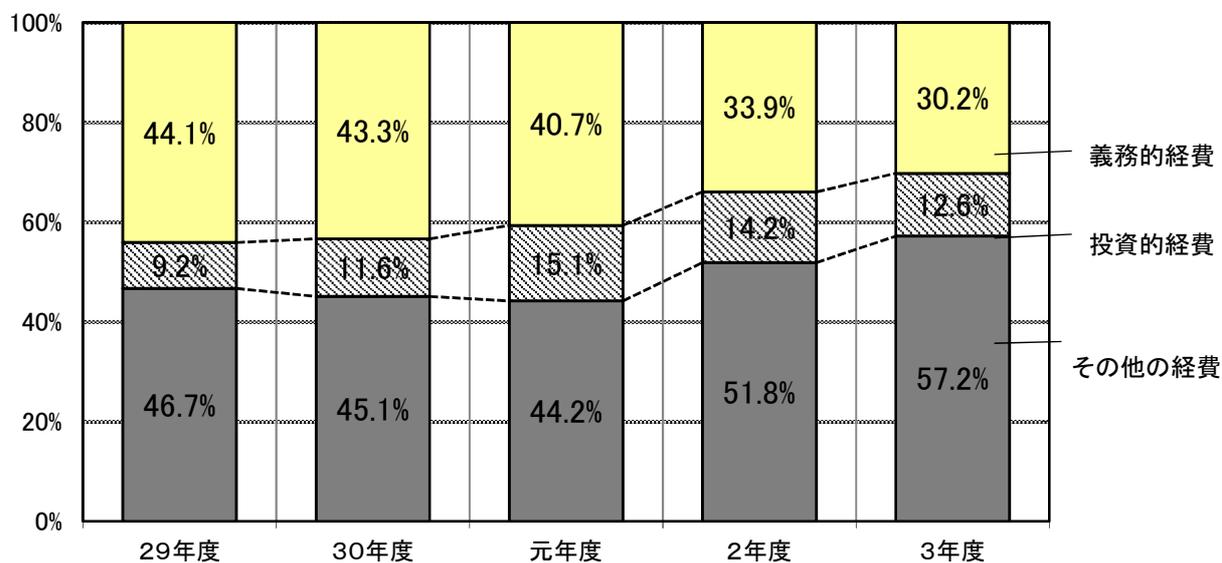
<性質別>

(単位:千円)

		2年度	3年度	対前年度比
義務的経費	人件費	235,428,413 (20.1%)	230,890,539 (17.5%)	98.1%
	扶助費	21,944,225 (1.9%)	22,274,398 (1.7%)	101.5%
	公債費	139,664,017 (11.9%)	145,879,719 (11.1%)	104.5%
	(小計)	397,036,655 (33.9%)	399,044,656 (30.2%)	100.5%
投資的経費	普通建設事業費	132,741,765 (11.3%)	134,787,458 (10.2%)	101.5%
	災害復旧事業費	34,012,453 (2.9%)	31,296,156 (2.4%)	92.0%
	(小計)	166,754,218 (14.2%)	166,083,614 (12.6%)	99.6%
その他の経費	物件費	35,288,920 (3.0%)	61,256,197 (4.6%)	173.6%
	維持補修費	11,387,310 (1.0%)	10,477,181 (0.8%)	92.0%
	補助費等	453,294,589 (38.7%)	545,725,321 (41.3%)	120.4%
	積立金	17,669,487 (1.5%)	46,492,562 (3.5%)	263.1%
	投資及び出資金	1,561,691 (0.1%)	1,046,871 (0.1%)	67.0%
	貸付金	72,682,886 (6.2%)	74,508,750 (5.6%)	102.5%
	繰出金	14,797,751 (1.3%)	15,197,778 (1.2%)	102.7%
	(小計)	606,682,634 (51.8%)	754,704,660 (57.2%)	124.4%
一般会計歳出合計		1,170,473,507 (100.0%)	1,319,832,930 (100.0%)	112.8%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

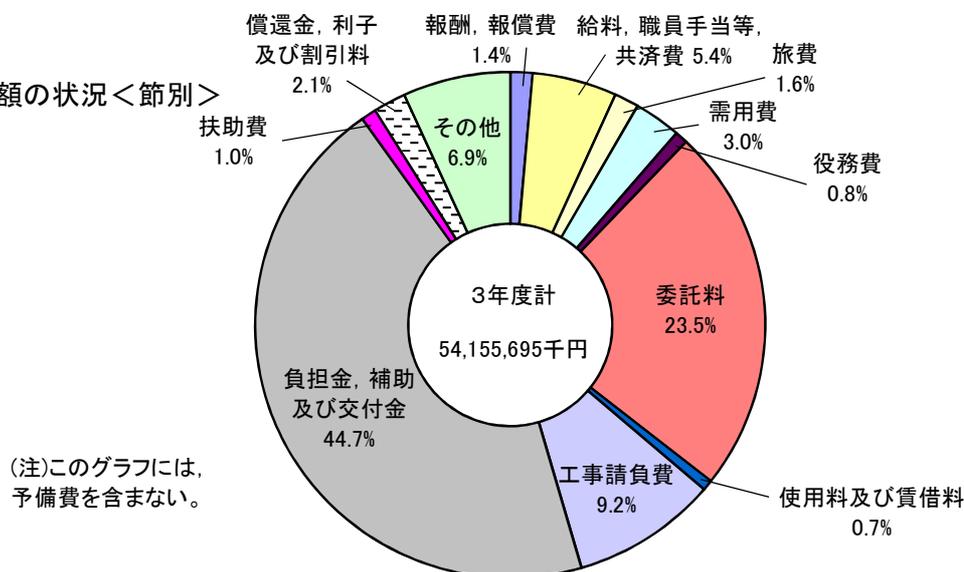
	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の
総務費	2,973,720	2,825,768	95.0%	サッカースタジアム等整備事業費 2,084,177-
民生費	673,269	386,443	57.4%	社会福祉施設整備費補助金 250,644-
衛生費	23,977,451	33,683,082	140.5%	感染症予防対策費 33,377,595-
労働費	10,000	13,354	133.5%	就職支援対策費 13,354-
農林水産業費	14,345,128	14,315,103	99.8%	溜池等整備事業費 2,691,098-
商工費	11,151,950	21,625,779	193.9%	観光客誘致促進費 17,069,865-
土木費	73,828,337	87,889,867	119.0%	砂防激甚災害対策特別事業費 13,474,653-
警察費	0	18,559	皆増	財産管理費 13,271-
教育費	5,006,648	982,324	19.6%	学校教育指導費 313,758-
災害復旧費	35,193,095	34,522,690	98.1%	過年発生災害土木施設復旧費 17,839,719-
合計	167,159,598	196,262,969	117.4%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の
議会費	73,379	90,742	123.7%	議会費 68,271-
総務費	4,197,750	4,911,668	117.0%	一般管理費 1,681,708-
民生費	5,277,259	2,927,368	55.5%	社会福祉総務費 738,577-
衛生費	6,588,180	26,659,017	404.6%	予防費 17,733,619-
労働費	150,612	220,744	146.6%	雇用対策事業費 95,484-
農林水産業費	3,361,898	3,570,230	106.2%	家畜保健衛生費 1,855,209-
商工費	5,014,266	4,771,768	95.2%	中小企業振興費 3,177,934-
土木費	6,913,371	3,615,194	52.3%	街路事業費 912,387-
警察費	366,054	338,308	92.4%	警察本部費 125,625-
教育費	6,336,496	3,935,372	62.1%	高等学校管理費 1,000,338-
災害復旧費	1,386,341	2,334,878	168.4%	土木施設災害復旧費 1,283,484-
公債費	345,932	159,130	46.0%	公債諸費 129,128-
諸支出金	119,465	621,276	520.0%	軽油引取税交付金 394,654-
予備費	550,231	964,723	175.3%	予備費 964,723-
合計	40,681,234	55,120,418	135.5%	

<図:7>
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比99.0%、支出全体で対前年度比99.7%に減少した。

- 公債管理特別会計については、収入は、借換債の減などにより対前年度比94.5%に減少し、支出も、県債償還元金の減などにより、対前年度比94.5%に減少した。
- 国民健康保険事業費特別会計については、収入は、前年度繰越金の増などにより対前年度比100.8%に増加し、支出も、療養給付費負担金償還金の増などにより、対前年度比102.5%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、土地売払収入の増などにより対前年度比159.7%に増加し、支出も公債費償還額の増などにより、対前年度比162.5%に増加した。
- 県営住宅事業費特別会計については、収入は、国庫支出金及び繰入金の増などにより対前年度比121.9%に増加し、支出も、建設費の増などにより、対前年度比128.5%に増加した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 (③=①-②)	翌年度 繰越財源 (④)	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(2,327,118)	(61.5%)	(2,287,388)	(61.3%)	(39,730)	(0)	(39,730)	(74.2%)
	2,358,475	101.3%	2,316,746	101.3%	41,729	0	41,729	105.0%
管 理 事 務 費	(562,852)	(98.0%)	(551,878)	(97.7%)	(10,974)	(0)	(10,974)	(113.8%)
	569,137	101.1%	558,502	101.2%	10,635	0	10,635	96.9%
公 債 管 理	(279,797,222)	(101.3%)	(279,797,222)	(101.3%)	(0)	(0)	(0)	(—)
	264,345,340	94.5%	264,345,340	94.5%	0	0	0	—
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	(694,046)	(89.4%)	(339,120)	(115.7%)	(354,926)	(0)	(354,926)	(73.4%)
	556,875	80.2%	269,155	79.4%	287,720	0	287,720	81.1%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	(251,169,648)	(97.8%)	(237,032,324)	(95.7%)	(14,137,324)	(0)	(14,137,324)	(155.1%)
	253,083,721	100.8%	242,950,256	102.5%	10,133,465	0	10,133,465	71.7%
中 小 企 業 支 援 資 金	(1,965,673)	(102.9%)	(873,573)	(106.8%)	(1,092,100)	(0)	(1,092,100)	(100.0%)
	1,814,023	92.3%	528,562	60.5%	1,285,461	0	1,285,461	117.7%
農 林 水 産 振 興 資 金	(90,592)	(92.8%)	(4,650)	(55.0%)	(85,942)	(0)	(85,942)	(96.4%)
	87,509	96.6%	14,466	311.1%	73,043	0	73,043	85.0%
県 営 林 事 業 費	(709,929)	(95.4%)	(643,827)	(95.7%)	(66,102)	(0)	(66,102)	(92.2%)
	819,929	115.5%	649,081	100.8%	170,848	0	170,848	258.5%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(11,216,785)	(85.3%)	(10,859,215)	(88.3%)	(357,570)	(65,117)	(292,453)	(33.9%)
	17,913,006	159.7%	17,643,060	162.5%	269,946	114,681	155,265	53.1%
県 営 住 宅 事 業 費	(5,212,493)	(90.5%)	(4,842,239)	(100.7%)	(370,254)	(254,197)	(116,057)	(12.2%)
	6,354,244	121.9%	6,222,436	128.5%	131,808	22,219	109,589	94.4%
高 等 学 校 等 奨 学 金	(4,788,640)	(104.8%)	(241,986)	(107.0%)	(4,546,654)	(0)	(4,546,654)	(104.7%)
	4,941,447	103.2%	309,488	127.9%	4,631,959	0	4,631,959	101.9%
特 別 会 計 合 計	(558,534,998)	(99.0%)	(537,473,424)	(98.2%)	(21,061,574)	(319,314)	(20,742,260)	(121.5%)
	552,843,707	99.0%	535,807,094	99.7%	17,036,613	136,900	16,899,713	81.5%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の
管 理 事 務 費	1,245	0	皆減	
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	115,073	111,128	96.6%	貸付金元利収入 108,398-
中 小 企 業 支 援 資 金	1,184,476	1,159,610	97.9%	貸付金元利収入 1,159,610-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	18,742	17,176	91.6%	違約金及び延納利息 17,176-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	5,151	3,298	64.0%	港湾使用料 3,212-
県 営 住 宅 事 業 費	82,390	64,917	78.8%	住宅使用料 64,664-
高 等 学 校 等 奨 学 金	72,382	64,147	88.6%	貸出金償還金 63,407-
合 計	1,479,459	1,420,276	96.0%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の
県 営 林 事 業 費	151,744	153,078	100.9%	木材生産事業費 153,078-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	2,654,217	1,971,681	74.3%	広島港・臨海土地造成事業費 1,437,933-
県 営 住 宅 事 業 費	1,599,992	290,106	18.1%	住宅建設費 290,106-
合 計	4,405,953	2,414,865	54.8%	

エ 不用額

(単位:千円)

	2年度	3年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	218,612	428,254	195.9%	自動車税及び自動車取得税 428,120-
管 理 事 務 費	48,170	52,078	108.1%	購買費 26,657-
公 債 管 理	266,200	47,776	17.9%	公債諸費 47,774-
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	193,270	181,608	94.0%	母子・父子・寡婦福祉費 181,608-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	9,276,759	9,403,082	101.4%	予備費 5,175,957-
中 小 企 業 支 援 資 金	4,691	68,784	1,466.3%	公債費 41,637-
農 林 水 産 振 興 資 産 金	1,524	1,254	82.2%	業務管理費 1,254-
県 営 林 事 業 費	8,387	4,804	57.3%	経営事業費 4,802-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	203,630	294,019	144.4%	公債費 83,418-
県 営 住 宅 事 業 費	102,536	133,553	130.2%	住宅管理費 102,057-
高 等 学 校 等 奨 学 金	59,757	45,779	76.6%	高等学校等奨学金 45,779-
合 計	10,383,536	10,660,991	102.7%	